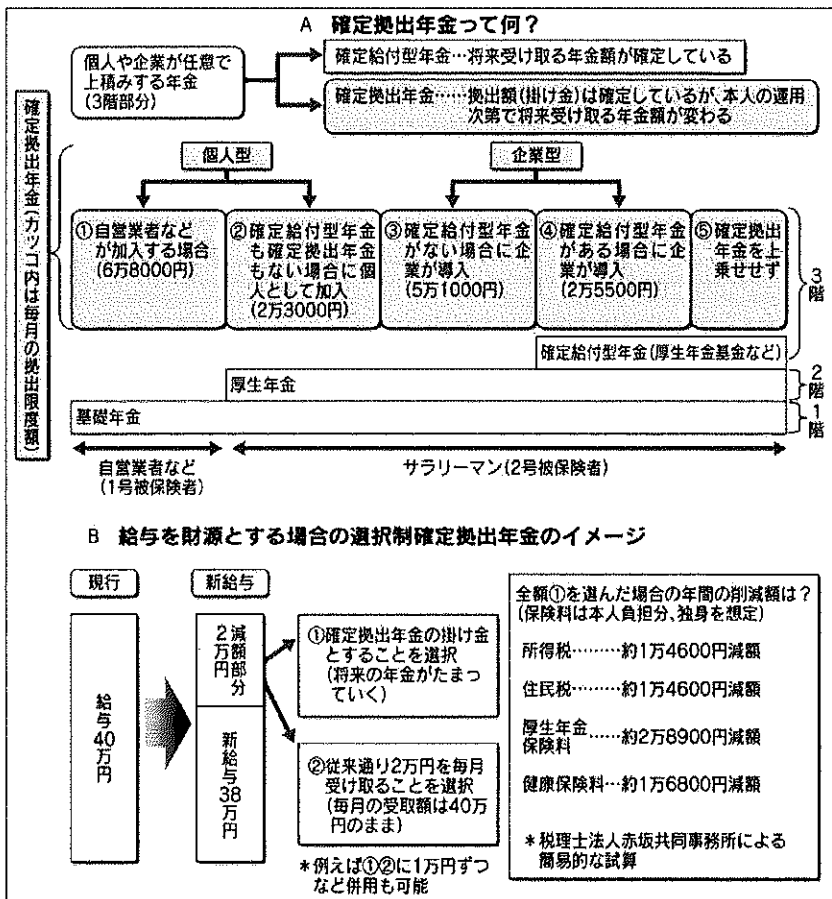


# 確定拠出年金「選択制」広がる



# 税や社会保険料負担減

自分の決めた運用次第で老後の年金額が変わる確定拠出年金制度(日本版401k)が2011年秋に導入されるから、今年は10年目。導入企業の従業員のうち希望者だけが確定拠出型を選択する「選択制」が広がるなど、新しい動きも出ている。最新事情を交えて、個人の確定拠出年金の上手な活用方法をまとめた。

年金は全国民共通の基礎年金(1階部分)と会社員の厚生年金など(2階部分)に加え、個人や企業が任意で上乗せする3階部分がある。401kの「選択制」と呼ばれるのは、企業型確定拠出年金(図Aの③④)の一種だ。

「企業側の新たな負担なし」

流山商議所は11年4月、会

# 給与水準・年齢で変動も 個別の確認重要

議所職員のほか「会員企業の当初10社程度を目標」(村田昭博次長)に共同で「選択制401k」を導入する。本来は企業が掛け金を上積みして制度をつくるが、余裕のない企業が大半。このためまず給与を最大5万円減額した新給与体系を各社が設計。希望者はその5万円を上限に401kの掛け金とし、希望しない場合は従来通りの給与を受け取る(図B)。

給与が減分が財源

「給与が減るのでは意味が

ない」と思いがただが、実は従業員にとって有利な結果になりがた。会社からもらう額は掛け金を含めると従来と同じだが「給与が減るとその分の税金や社会保険料の負担が減る」(流山商議所の導入を手掛けたコンサルティンク会社、赤坂共同事務所の代表取締役会計士の宝正典氏)からだ。

同事務所の試算では給与月額が40万円だった場合、2万円を給与から減額して掛け金にすると、主な税金や保険料が年に約7万5千円減る。月給60万円の人が同方式で5万円を掛け金に振り替えると、同19万4千円減る。

もちろん会社が企業型401kを導入していないと、この仕組みは使えない。401kの導入には労使合意のうえで、厚生労働省の承認が必要だ。401kコンサルティンク会社、アセット・アドバンテッジ(東京都中央区)の福島芳巳代表は「給与や賞与を財源とするこの方式は導入しやすい。従業員の老後対策で悩む中小企業は多く、経営者と従業員と一緒に導入を検討してもよいのでは」と話す。

導入には「運営管理機関」が必要だが、少数者からの契約も受け付けるSBIベネフィット・システムズなど、中小企業にも使い勝手が良い機関も出ている。

給与や賞与などを財源とする方式の先駆けは02年のファーストリテイリング。当時は極めて珍しかったが、ここ数年、同様の仕組みの選択制401kをJFEスチール、ヤマト運輸、Z会(静岡県長泉町)が相次いで導入するなど活用が広がっている。正確な統計はないが、数百社程度が導入済みだ。

10年5月に選択制を導入したJFEでは現在、対象者の約45%が401kへの拠出を選択。会社側は「利点が理解されるにつれ、比率は上がっていくのでは」とみる。

「総合的には利点大きいケースが大半」(FPの山中さん)だが、「給与水準や年齢によっても変わるので、個別に確認することも大事」(401k運営管理機関大手のみずほ銀行の高橋繁企業年金室長)だ。

厚生年金保険料や健康保険料などは原則会社と従業員の折半なので、会社のコスト負担も従業員の負担減とほぼ同額減る。ただ「それは副次的な効果。従業員の老後を考えた福利厚生が最大の目的であるべきだ」(SBIベネフィットの上田剛司営業企画部長)。

導入の際にはライフプラン教育など加入者を支援する仕組みも強化すべきだろう。

(編集委員 田村正之)

が必要だが、少数者からの契約も受け付けるSBIベネフィット・システムズなど、中小企業にも使い勝手が良い機関も出ている。

給与や賞与などを財源とする方式の先駆けは02年のファーストリテイリング。当時は極めて珍しかったが、ここ数年、同様の仕組みの選択制401kをJFEスチール、ヤマト運輸、Z会(静岡県長泉町)が相次いで導入するなど活用が広がっている。正確な統計はないが、数百社程度が導入済みだ。

10年5月に選択制を導入したJFEでは現在、対象者の約45%が401kへの拠出を選択。会社側は「利点が理解されるにつれ、比率は上がっていくのでは」とみる。

「総合的には利点大きいケースが大半」(FPの山中さん)だが、「給与水準や年齢によっても変わるので、個別に確認することも大事」(401k運営管理機関大手のみずほ銀行の高橋繁企業年金室長)だ。

厚生年金保険料や健康保険料などは原則会社と従業員の折半なので、会社のコスト負担も従業員の負担減とほぼ同額減る。ただ「それは副次的な効果。従業員の老後を考えた福利厚生が最大の目的であるべきだ」(SBIベネフィットの上田剛司営業企画部長)。

導入の際にはライフプラン教育など加入者を支援する仕組みも強化すべきだろう。

(編集委員 田村正之)